

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	015-009	事務事業名	小売商業振興施策企画立案	所管局	産業振興局	所管課	地域産業課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
1	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
・市内商店街等が抱える課題を調査・ヒアリングし、課題解決のためのアドバイスを実施するため、商店街に対する専門家派遣を実施する。 (令和6年度に専門家を派遣した商店街数: 2箇所) ・3年に1回、堺商工会議所とともに小売商業の実態に関する調査 (通行量調査、来街者アンケート調査等) を行う。 (令和7年度実施予定、直近の実施は令和4年度)					事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	商業アドバイザー事業は、商店街等が抱える外部・内部の課題を抽出、整理し、商店街の現状と課題を把握する役割を果たしている。本事業により把握した課題を解決するために専門家を派遣し、アドバイスを実施することで商店街の活性化に寄与した。専門家を派遣にあたっては、商店街の特色に合わせた専門家を選出することで、より効果的なアドバイスができるようにしている。 また、商圏実態調査によって得られたデータを今後の小売商業振興施策企画・立案等に活用している。
					うち一般財源		5,279	5,216	14,385	
					主な内訳	商業アドバイザー事業	5,000	5,000	5,000	
						商圏実態調査	0	0	9,000	
						その他 (旅費等)	279	216	385	
					人件費(b)		4,212	4,617	7,560	
					年間経費(c) = (a)+(b)		9,491	9,833	21,945	
No.	事業番号	015-013	事務事業名	大規模小売店舗立地法運用事務	所管局	産業振興局	所管課	地域産業課	分類	B 法定義務等事業
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の設置者に届出を行わせ、周辺住民等からの意見を踏まえた上で、大規模小売店舗の立地による周辺地域の生活環境の保持を図る。 ・計画概要書の受理、庁内事前協議先の照会、設置者に案内 ・届出事前協議、届出内容や届出書記載事項の確認 ・届出受理、公告、縦覧、ホームページ掲載 ・住民意見の受理、庁内委員会、審議会開催 ・意見通知					事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	周辺地域の生活環境に与える影響に対して、設置者により、その施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保するため、届出書類等の内容を把握し、法に基づく手続きを確実に実施している。 実施にあたっては各種法令等に則った上で、複数案件をまとめて審議会を開催する、届出内容をまとめたプレゼン資料を作成する、庁内委員会のペーパーレス化を図る等、効率的な事務運用を行っている。
					うち一般財源		5,963	6,166	8,012	
					主な内訳	附属機関委員報酬	112	20	215	
						会計年度職員報酬等	2,206	2,748	2,910	
						人材派遣委託料	3,341	3,249	3,673	
						その他 (旅費等)	304	149	1,214	
					人件費(b)		7,452	6,966	7,224	
年間経費(c) = (a)+(b)		13,415	13,132	15,236						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	015-029	事務事業名	勤労者福祉施設の管理運営事業	所管局	産業振興局	所管課	雇用推進課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	堺市立勤労者総合福祉センターにおいて、指定管理者制度を活用し、貸館業務をはじめ、施設の利用促進や利用者サービスの向上のための指定管理事業及び自主事業を実施する。					事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は、153,950人と、令和5年度と同数程度の利用者数となった。 事業費の主な増減の要因は、工事やコロナ・光熱費高騰対応の損失補償金が終了となったため、前年度より減となった。 今後も緊急度や利用者への影響の大きさ等を踏まえ、必要性を精査しながら修繕・改修工事等を実施する。	
						うち一般財源		79,856	76,880	124,662		
						主な 内 訳	施設管理運営費		74,013	76,571		76,769
							施設設備工事費		3,001	1,216		177,500
							施設修繕料		2,992	0		4,000
							損失補償金 (コロナ・光熱費高騰対応)		63	0		0
人件費(b)						5,395	4,860	4,620				
年間経費(c) = (a)+(b)						85,464	82,647	262,889				
No.	事業番号	015-047	事務事業名	ゆとりとふれあいの場構想関連事業 (東西道路整備事業)	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業		
4	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに					
	2025 の施策	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進			ターゲット	2.4					
	との関連	取組の方向性	②持続可能な農業振興			主な取組	ため池などの生産基盤の整備推進					
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	南部丘陵地域に点在する農業関連施設等の地域資源を広域的・有機的に結ぶ東西道路の供用開始に伴い、良好な維持管理を行う。					事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は東西道路の橋梁点検業務等を実施し、市民生活の安全・安心に寄与することができた。	
						うち一般財源		77	403	92		
						主な 内 訳	東西道路維持修繕工事		0	511		2,500
							東西道路補完工事		54,979	0		2,500
							電気使用量		77	103		92
							その他		0	4,587		0
人件費(b)						10,530	12,775	14,610				
年間経費(c) = (a)+(b)						65,586	17,976	19,702				

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	015-048	事務事業名	農業用施設維持管理	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業		
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに				
		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4				
		取組の方向性	②持続可能な農業振興				主な取組	ため池などの生産基盤の整備推進				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・水路等浚渫業務、薬剤散布業務 ・水利組合等が管理する施設の応急復旧工事 ・泉北ニュータウン地区関連施設維持管理					事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本市管理施設の維持管理並びに水利組合等への積極的な支援により、農作業の円滑化を促進することができた。	
						うち一般財源		141,767	162,900	194,951		
						主な 内 訳	薬剤散布業務		89,172	96,710		94,551
							水路等浚渫業務		1,718	1,252		4,000
							ため池等浮遊物撤去業務		34,961	41,507		35,000
							災害等応急復旧工事		286	286		1,000
その他							26,194	30,083	25,000			
人件費(b)						78,608	89,772	129,951				
年間経費(c) = (a)+(b)		97,200	50,730	63,670								
		238,967	213,630	258,621								
No.	事業番号	015-049	事務事業名	農業用施設改修事業	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業		
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに				
		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4				
		取組の方向性	②持続可能な農業振興				主な取組	ため池などの生産基盤の整備推進				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・農業用施設改修 ・堺市土地改良事業補助金 ・防護柵等設置工事 ・泉北NT地区ため池等ゲート改良工事					事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	水利組合に対する補助金交付を活用しながら、農業用施設の更新等を進め、円滑な農作業の促進に寄与することができた。	
						うち一般財源		76,333	62,982	100,182		
						主な 内 訳	水利組合別水系調査		51,447	36,272		34,557
							菰池園内施設更新工事		0	0		5,000
							その他工事		2,435	1,997		2,500
							堺市土地改良事業補助金		11,263	11,112		25,682
その他							53,461	49,873	60,000			
人件費(b)						9,174	0	7,000				
年間経費(c) = (a)+(b)		16,200	35,275	40,150								
		92,533	98,257	140,332								

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	015-050	事務事業名	土地改良事業	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業	
7	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに			
	2025 の施策	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4			
	との関連	取組の方向性	②持続可能な農業振興				主な取組	ため池などの生産基盤の整備推進			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
国や府の補助制度を積極的に活用し、下記事業を実施する。 ・農空間整備事業 (陶器川ゲート・灰掛井堰) ・農村地域防災減災事業 (ため池整備) ・多面的機能支払交付金			事業費(a)	19,907	57,821	159,678	国庫補助等を活用し、ため池の耐震対策、農業用施設の長寿命化 及び防災機能の拡充を図ることができた。				
			うち一般財源	13,794	25,646	60,628					
			主 な 内 訳	農空間整備事業	0	20,875					77,000
				府営ため池等整備事業	6,720	15,177					32,285
				府営長寿命化・防災減災事業	0	0					10,250
				多面的機能支払交付金	8,151	17,249					18,005
				その他	5,036	4,520					22,138
			人件費(b)	21,648	34,420	28,970					
年間経費(c) = (a)+(b)	41,555	92,241	188,648								